



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	28,128	14.3	698	—	673	—	448	—
2023年3月期第1四半期	24,609	△0.9	△202	—	△109	—	△147	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 943百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.01	—
2023年3月期第1四半期	△8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	80,405	35,547	43.8	1,961.25
2023年3月期	83,207	35,387	42.0	1,950.05

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 35,201百万円 2023年3月期 34,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	36.00	61.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年3月期の中間配当には創立90周年記念配当2円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	2.1	5,300	3.6	5,250	△2.0	4,450	26.4	247.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	20,177,894株	2023年3月期	20,177,894株
2024年3月期1Q	2,229,287株	2023年3月期	2,257,664株
2024年3月期1Q	17,936,655株	2023年3月期1Q	17,737,271株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(2024年3月期1Q 0株、2023年3月期13,300株)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2024年3月期1Q 290,547株、2023年3月期290,547株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2024年3月期1Q 405,758株、2023年3月期420,865株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復傾向が見られました。ただし、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、引き続き物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速に伴い、ICT設備投資の拡大傾向が継続しました。電子デバイス産業については、半導体の需給バランスが正常化に向かう中、世界的な物価上昇に伴う個人消費の減少等、環境の変化もあり、市場の成長に減速がみられるようになりました。

このような環境のもと、当社グループでは2032年に向けた長期ビジョンを策定し、10年後のありたい姿に「Growth Navigator (成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と決めました。お客さまの成長を先導する存在としてこれからも選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行中です。まずは「成長領域へのリソースシフト」を進め、稼ぐ力を高めてまいります。また、当社グループの最大のテーマである企業価値向上を目指し、資本コストを意識した経営や人的資本の強化など事業・財務・非財務の側面から一体的な取組みを進めております。

中期経営計画初年度における当第1四半期連結累計期間の業績は売上高28,128百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は698百万円(前年同四半期は営業損失202百万円)、経常利益は673百万円(前年同四半期は経常損失109百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は448百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円)となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、受注高は機器の大型案件減少等に伴い前年を下回りましたが、売上高については前期受注分を始めとして機器およびサービスが順調に売上がるとともに開発・構築も好調に推移し、前年を上回りました。利益面につきましては、大幅な増収効果に加え、原価率改善や販売費及び一般管理費低減に向けた各種施策が奏功し、増益および第一四半期中に黒字転換する結果となりました。

電子デバイス事業につきましては、一部を除き半導体不足が改善に向かい、お客様の先行手配が一巡した一方、当社主力市場であるFA・産業機器・車載機器のお客様の生産が順調に進み、半導体をはじめとする電子部品や脱炭素・省エネに関わるパワー半導体の販売が堅調に推移しました。その結果、受注高は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回りました。利益面では、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により前年を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

情報ネットワークソリューションサービス

当第1四半期累計期間では、受注高24,271百万円（前年同四半期比8.8%減）・売上高20,445百万円（前年同四半期比14.5%増）・営業利益472百万円（前年同四半期は営業損失392百万円）と受注高は前年を下回りましたが、売上高・営業利益は前年を上回る結果となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

機器 : 受注高については前年同期に獲得した大型案件の剥落等により減少しましたが、売上高についてはサービス業や金融業向けのアプリケーションライセンスの他、卸売業や公共機関などへのPC導入等が進んだ結果、受注高8,576百万円（前年同四半期比26.3%減）・売上高7,172百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。受注残高については、前期からの積み増し分が売上がりましたが、引き続き前年同期を上回り18,846百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

開発・構築 : 受注高については、システム開発やインフラ構築案件が大幅に伸長し、売上高についてはネットワークやセキュリティ構築の案件が好調に推移しました。その結果、受注高3,797百万円（前年同四半期比31.8%増）・売上高2,687百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。受注残高については、当第1四半期受注分の積み増しにより、5,780百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

サービス : 受注高についてはシステムおよびインフラの保守・運用サービスが伸長したものの、前年同期に獲得した大型の運用サービスの契約規模縮小等が影響し減少しました。売上高についてはアプリケーションやPCを始めとする機器の増加に伴い保守サービスが貢献した他、TCV*を始めとしたクラウド型PBXサービス等が伸長した結果、受注高11,896百万円（前年同四半期比1.7%減）・売上高10,584百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。受注残高については、前期末からの大幅な積み増し分が当第1四半期において売上がりましたが、引き続き前年同期を上回り5,056百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

※TCV (TCloud for Voice) … 当社が提供するクラウド型PBXのサービス

利益面につきましては、大幅な増収効果に加え、中期経営計画の着実な実行により機器、開発・構築、サービスのいずれも原価率改善が図られたこと、人件費を始めとする販売費及び一般管理費の低減が実現したこと等により、増収および第一四半期中に黒字転換する結果となりました。

電子デバイス

当第1四半期累計期間では、受注高8,428百万円（前年同四半期比20.5%減）・売上高7,683百万円（前年同四半期比13.7%増）・営業利益216百万円（前年同四半期比20.8%増）と、受注高は前年を下回ったものの、売上高・営業利益は前年を上回る結果となりました。

デバイスビジネスにつきましては、前期から継続していたお客様の先行手配が減少した一方、FA・産業機器・空調機器・電気自動車市場の好調さが続き、ASICなどの半導体や省エネに関わる製品向けのパワー半導体の販売が伸長しました。その結果、受注高は前年を下回ったものの、売上高は前年を上回りました。

システムビジネスにつきましては、半導体不足の緩和が続く中、メモリ市場において供給過多による価格下落や民生機器向け需要の減少がありました。その一方で、自動車の生産回復に伴う車載情報機器向け液晶パネルの需要拡大や、産業機器向け組込み機器の拡大が売上に貢献しました。その結果、受注高・売上高ともに前年を上回りました。

利益面につきましては、既存ビジネス拡大および新ビジネスモデル構築への人員確保等で経費は増加しましたが、増収効果による利益の押し上げにより、前年を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	17,851	20,445	2,594	114.5%
機器	5,540	7,172	1,632	129.5%
開発・構築	2,576	2,687	111	104.3%
サービス	9,734	10,584	850	108.7%
電子デバイス	6,758	7,683	924	113.7%
合計	24,609	28,128	3,519	114.3%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注高

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	26,620	24,271	△2,349	91.2%
機器	11,630	8,576	△3,054	73.7%
開発・構築	2,881	3,797	916	131.8%
サービス	12,108	11,896	△211	98.3%
電子デバイス	10,596	8,428	△2,168	79.5%
合計	37,216	32,699	△4,517	87.9%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	26,043	29,684	3,640	114.0%
機器	16,408	18,846	2,438	114.9%
開発・構築	4,777	5,780	1,003	121.0%
サービス	4,857	5,056	199	104.1%
電子デバイス	20,274	19,386	△888	95.6%
合計	46,318	49,070	2,752	105.9%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,802百万円減少し、80,405百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,813百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加2,175百万円及び現金及び預金の増加1,112百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,962百万円減少し、44,858百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4,538百万円、賞与引当金の減少1,318百万円及び未払法人税等の減少554百万円であり、主な増加要因は、その他（流動負債）の増加4,150百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して159百万円増加し、35,547百万円となり、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益448百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加355百万円によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当671百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の計画通りに進捗しているため、2023年5月12日に公表の2024年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,877	21,989
受取手形、売掛金及び契約資産	27,866	21,052
電子記録債権	4,383	4,759
棚卸資産	11,683	13,859
その他	2,391	2,211
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	67,196	63,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,122	2,122
減価償却累計額	△1,003	△1,027
建物及び構築物（純額）	1,118	1,095
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	1,804	1,804
リース資産	4,367	3,637
減価償却累計額	△3,260	△2,713
リース資産（純額）	1,106	924
建設仮勘定	124	145
その他	1,217	1,221
減価償却累計額	△868	△895
その他（純額）	349	325
有形固定資産合計	4,504	4,296
無形固定資産		
のれん	45	22
リース資産	632	569
その他	1,933	2,093
無形固定資産合計	2,610	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	3,985
長期貸付金	28	27
繰延税金資産	4,265	4,442
その他	1,180	1,160
貸倒引当金	△49	△58
投資その他の資産合計	8,896	9,557
固定資産合計	16,011	16,539
資産合計	83,207	80,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,144	12,605
短期借入金	4,853	4,790
1年内返済予定の長期借入金	141	7
リース債務	888	780
未払法人税等	968	414
賞与引当金	2,513	1,194
受注損失引当金	—	10
その他	6,550	10,700
流動負債合計	33,060	30,505
固定負債		
長期借入金	4,111	4,109
リース債務	998	843
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	8,826	8,512
長期末払金	28	28
株式給付引当金	637	677
その他	149	174
固定負債合計	14,760	14,353
負債合計	47,820	44,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	25,607	25,385
自己株式	△1,979	△1,942
株主資本合計	36,022	35,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,487
繰延ヘッジ損益	2	△33
為替換算調整勘定	193	270
退職給付に係る調整累計額	△2,405	△2,360
その他の包括利益累計額合計	△1,076	△634
非支配株主持分	441	345
純資産合計	35,387	35,547
負債純資産合計	83,207	80,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,609	28,128
売上原価	20,082	22,781
売上総利益	4,527	5,346
販売費及び一般管理費	4,730	4,648
営業利益又は営業損失(△)	△202	698
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	42	39
為替差益	45	—
その他	38	13
営業外収益合計	127	55
営業外費用		
支払利息	29	24
施設退去費用	—	34
信託終了損	—	17
その他	5	3
営業外費用合計	34	80
経常利益又は経常損失(△)	△109	673
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111	673
法人税等	△13	172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	501
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147	448

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	355
繰延ヘッジ損益	△38	△35
為替換算調整勘定	91	77
退職給付に係る調整額	40	44
その他の包括利益合計	△3	442
四半期包括利益	△100	943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150	890
非支配株主に係る四半期包括利益	49	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,851	6,758	24,609	—	24,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	60	62	△62	—
計	17,852	6,819	24,671	△62	24,609
セグメント利益又は損失(△)	△392	179	△212	10	△202

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,445	7,683	28,128	—	28,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	32	39	△39	—
計	20,452	7,715	28,168	△39	28,128
セグメント利益	472	216	689	9	698

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。